

### 第3章 需要面からみた大阪経済

#### 1. 総需要の構成

総需要は増加したが、府内最終需要は減少した。

- 総需要の91兆4529億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要は31兆470億円（総需要に占める構成比33.9%）、最終需要は60兆4059億円（同66.1%）となった。最終需要の内訳をみると、府内最終需要は33兆7394億円（同36.9%）、輸移出は26兆6665億円（同29.2%）となった。また、輸移出の内訳をみると、輸出は4兆606億円（同4.4%）、移出は22兆6059億円（同24.7%）となった。
- 平成17年からの伸び率をみると、中間需要は3.6%の増加、最終需要は1.3%の増加、府内最終需要は0.9%の減少、輸移出は4.2%の増加となった。また、輸移出の内訳をみると、輸出は18.4%の増加、移出は2.0%の増加となった。

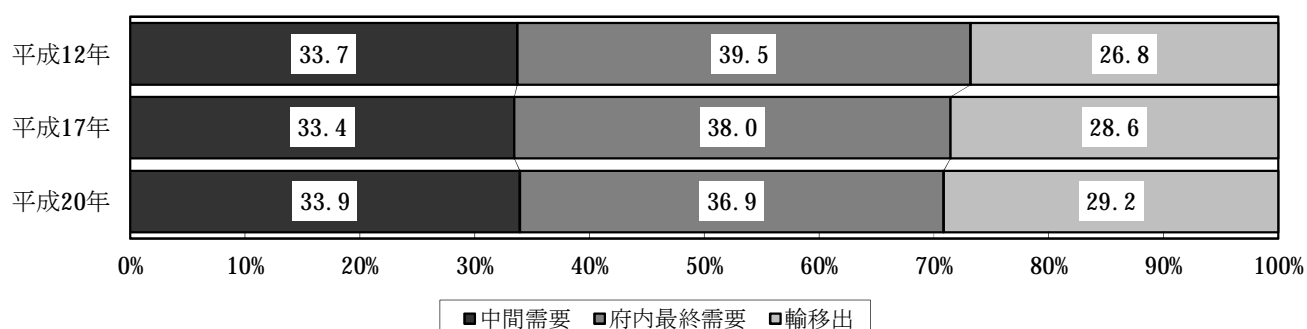
第14-1表 総需要の構成（大阪府）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
総 需 要	867,667	895,949	914,529	100.0	100.0	100.0	3.3	2.1
中 間 需 要	292,422	299,606	310,470	33.7	33.4	33.9	2.5	3.6
最 終 需 要	575,245	596,343	604,059	66.3	66.6	66.1	3.7	1.3
府内最終需要	342,528	340,454	337,394	39.5	38.0	36.9	-0.6	-0.9
輸 移 出	232,717	255,889	266,665	26.8	28.6	29.2	10.0	4.2
輸 出	24,820	34,303	40,606	2.9	3.8	4.4	38.2	18.4
移 出	207,897	221,586	226,059	24.0	24.7	24.7	6.6	2.0

第14-2表 総需要の構成（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
総 需 要	10,130,476	10,444,978	10,848,343	100.0	100.0	100.0	3.1	3.9
中 間 需 要	4,394,046	4,661,406	5,014,448	43.4	44.6	46.2	6.1	7.6
最 終 需 要	5,736,431	5,783,572	5,833,896	56.6	55.4	53.8	0.8	0.9
国内最終需要	5,161,564	5,045,885	4,934,647	51.0	48.3	45.5	-2.2	-2.2
輸 出	574,867	737,687	899,248	5.7	7.1	8.3	28.3	21.9

第18図 総需要の構成（大阪府）

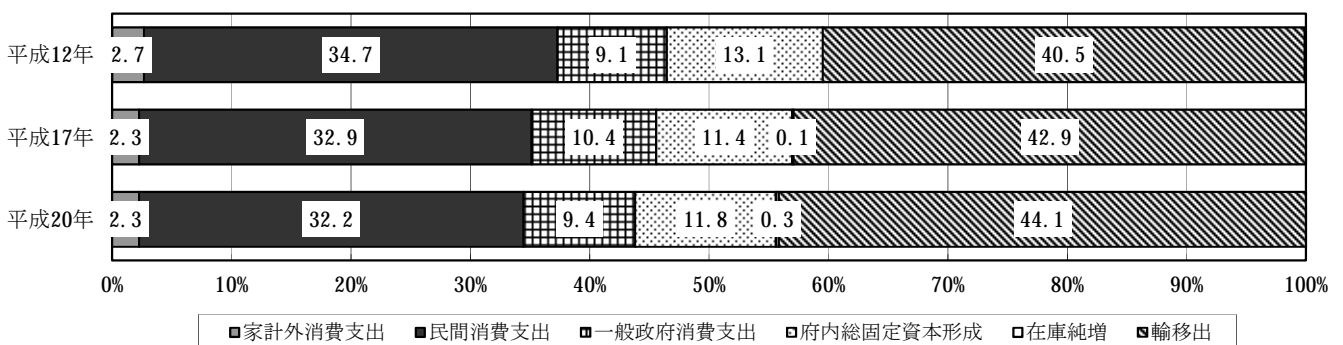


## 2. 最終需要の構成

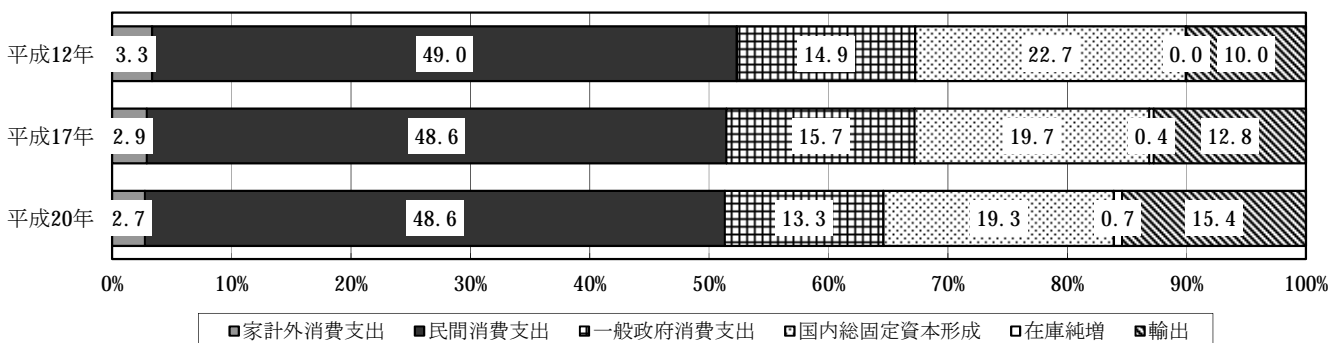
最終需要では、「輸移出」の金額、構成比がともに増加した。

- 最終需要額 60 兆 4059 億円の内訳は、輸移出は 26 兆 6665 億円（最終需要に占める構成比 44.1%）、民間消費支出は 19 兆 4533 億円（同 32.2%）、府内総固定資本形成は 7 兆 1130 億円（同 11.8%）、一般政府消費支出 5 兆 6590 億円（同 9.4%）、家計外消費支出 1 兆 3603 億円（2.3%）等となっている。
- 平成 17 年からの伸び率をみると、輸出が 18.4%の増加、移出が 2.0%の増加により、輸移出は 4.2%の増加となった。一方、府内最終需要は一般政府消費支出が 8.9%、民間消費支出が 0.8%それぞれ減少し、府内最終需要全体では 0.9%の減少となった。
- 構成比の変化をみると、輸出が 0.9 ポイント上昇、移出が 0.2 ポイント上昇し、輸移出は 1.2 ポイント上昇した。対して府内最終需要は民間消費支出が 0.7 ポイント下降、府内総固定資本形成が 0.4 ポイント上昇している。

第 19-1 図 最終需要の構成（大阪府）



第 19-2 図 最終需要の構成（全国）



第15-1表 最終需要の構成（大阪府）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最終需要	575,245	596,343	604,059	100.0	100.0	100.0	3.7	1.3
府内最終需要	342,528	340,454	337,394	59.5	57.1	55.9	-0.6	-0.9
家計外消費支出	15,388	13,523	13,603	2.7	2.3	2.3	-12.1	0.6
民間消費支出	199,828	196,139	194,533	34.7	32.9	32.2	-1.8	-0.8
一般政府消費支出	52,626	62,113	56,590	9.1	10.4	9.4	18.0	-8.9
府内総固定資本形成	75,355	67,823	71,130	13.1	11.4	11.8	-10.0	4.9
在庫純増	-669	857	1,538	-0.1	0.1	0.3	—	—
輸移出	232,717	255,889	266,665	40.5	42.9	44.1	10.0	4.2
輸出	24,820	34,303	40,606	4.3	5.8	6.7	38.2	18.4
移出	207,897	221,586	226,059	36.1	37.2	37.4	6.6	2.0

第15-2表 最終需要の構成（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最終需要	5,736,431	5,783,572	5,833,896	100.0	100.0	100.0	0.8	0.9
国内最終需要	5,161,564	5,045,885	4,934,647	90.0	87.2	84.6	-2.2	-2.2
家計外消費支出	191,712	168,027	159,845	3.3	2.9	2.7	-12.4	-4.9
民間消費支出	2,809,902	2,808,733	2,834,137	49.0	48.6	48.6	0.0	0.9
一般政府消費支出	857,062	910,416	774,367	14.9	15.7	13.3	6.2	-14.9
国内総固定資本形成	1,300,121	1,138,016	1,126,604	22.7	19.7	19.3	-12.5	-1.0
在庫純増	2,767	20,694	39,694	0.0	0.4	0.7	—	—
輸出	574,867	737,687	899,248	10.0	12.8	15.4	28.3	21.9

（注）全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

### 3. 産業別（34 部門）の需要構成

「石油・石炭製品」が中間型から府内中間需要型へと大きく変化した。

○ 総需要に占める需要構成を次のとおり 4 つの型に分ける。

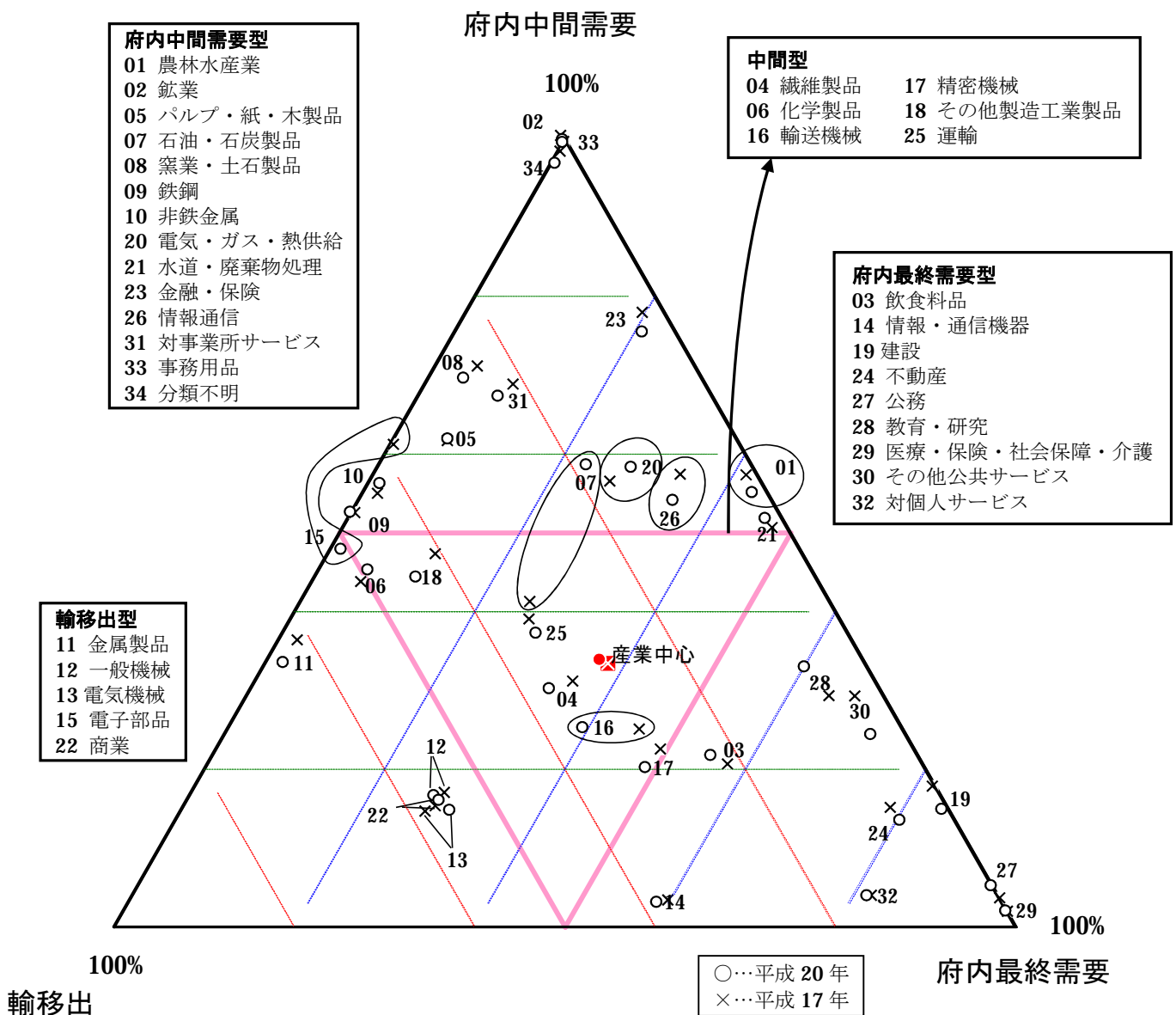
**府内中間需要型**：各部門の原材料などとして使用される中間需要の構成比が 50%を超える部門

**府内最終需要型**：最終需要財として、消費財や投資財に使用される府内最終需要の構成比が 50%を超える部門

**輸移出型**：他地域の需要を満たすために供される輸移出の構成比が 50%を超える部門

**中間型**：各需要の構成比がともに 50%以下の部門

産業平均は府内中間需要 33.9%、府内最終需要 36.9%、輸移出 29.2%であり、大阪府の構成は中間型と言える。



各頂点を 100%、対する辺を 0%としてグラフ化した。

○平成 17 年に比べ、大きく移動した項目としては「07 石油・石炭製品」が中間型から府内中間需要型に、「15 電子部品」が府内中間需要型から輸移出型へと変化している。

第 21 図 産業別の総需要の構成（大阪府）

(単位：%)

	府内 中間需要	府内 最終需要	輸移出
産業計（産業中心）	33.9	36.9	29.2
01 農 林 水 産 業	55.1	43.3	1.6
02 鉱 業	99.9	-0.2	0.2
03 飲 食 料 品	21.8	55.3	22.9
04 織 維 製 品	30.3	33.2	36.6
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	62.0	6.1	32.0
06 化 学 製 品	45.3	5.5	49.2
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	58.7	23.1	18.2
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	69.7	4.0	26.4
09 鉄 鋼	52.6	-0.1	47.4
10 非 鉄 金 属	56.3	1.4	42.3
11 金 属 製 品	33.6	2.0	64.4
12 一 般 機 械	16.7	27.2	56.2
13 電 気 機 械	14.8	29.9	55.3
14 情 報 ・ 通 信 機 器	3.2	58.7	38.2
15 電 子 部 品	47.9	1.2	50.8
16 輸 送 機 械	25.3	39.4	35.3
17 精 密 機 械	20.3	48.8	30.9
18 その他の製造工業製品	44.4	11.3	44.3
19 建 設	14.9	84.4	0.6
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	58.3	28.3	13.4
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	51.9	46.3	1.8
22 商 業	16.1	28.0	55.9
23 金 融 ・ 保 険	75.5	20.9	3.6
24 不 動 産	13.6	80.4	6.0
25 運 輸	37.3	28.2	34.5
26 情 報 通 信	54.1	34.9	10.9
27 公 務	5.2	94.8	0.0
28 教 育 ・ 研 究	33.0	60.1	6.9
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	2.1	97.9	0.0
30 その他の公共サービス	24.5	71.8	3.8
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	67.4	8.9	23.7
32 対 個 人 サ ー ビ ス	4.0	81.6	14.4
33 事 務 用 品	99.6	0.0	0.4
34 分 類 不 明	96.9	0.5	2.6

